

2022.11.1



山武市
SAMMU



議会だより **66**

No. **66**



二学期からの供用開始を前に、落成式が執り行われました。(8月26日)

今月の
表紙

松尾小学校 新校舎完成 ～新たな歴史のはじまり～

- 審議結果一覧(第3回定例会) p2
- 一般質問(第3回定例会) p3~14
- 常任委員会審査報告 p15
- 山武市議会活動レポート p16



山武市マスコットキャラクター
SUN ムシくん

市政を問う!

9月定例会 一般質問

一般質問とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

山武市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができ、質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密接している事項など、多岐にわたります。

なお、議会だよりの一般質問に関するページは、質問した議員が自ら原稿を作成し、掲載しています。

※今回の9月定例会の会議録は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。(12月中旬発行予定)

議会中継へ簡単アクセス

より気軽に視聴することができるよう、一般質問の掲載ページに、録画映像が視聴できるQRコードを添付しました。



スマートフォンやタブレットでご覧ください。

p4 代表質問
さんむ21 石川 和久

- ①行財政改革について
- ②子育て支援策について
- ③道路整備事業について
- ④(仮称)山武パーキングエリアについて
- ⑤成田空港周辺地域における国家戦略特区について

p5 関連質問
さんむ21 萩原 善和

代表質問に対する関連質問

p6 代表質問
公明党 長谷部 竜作

- ①防災について
- ②人口減対策について
- ③都市整備について
- ④電子地域通貨について
- ⑤生活環境について

p7 関連質問
公明党 市川 陽子

代表質問に対する関連質問

p7 関連質問
公明党 深沢 誠

代表質問に対する関連質問

p8 代表質問
れいわ 玉置 美津恵

- ①教育行政について
- ②環境行政について
- ③農業政策について
- ④観光の振興について

p9 関連質問
れいわ 小川 一馬

代表質問に対する関連質問

p10 個人質問
日本共産党 並木 幹男

- ①新型コロナウイルス感染症対応について
- ②物価高騰対策について
- ③台風・豪雨災害への備えについて
- ④地方行政のデジタル化について

p11 個人質問
新政会 加藤 忠勝

- ①公共交通について
- ②航空機騒音対策について

p12 個人質問
新政会 櫻田 基介

- ①ふるさと納税について
- ②中小企業の支援について

p13 個人質問
新政会 齋藤 昌秀

- ①新型コロナウイルス感染症対応について
- ②環境行政について
- ③市所有の公園施設について
- ④観光行政について
- ⑤教育行政について

p14 個人質問
新政会 渡邊 聡

- ①地域防災計画について
- ②ゼロカーボン施策の推進について
- ③河川整備について

※上記には、「一般質問通告書」の内容を記載しています。



いしかわかずひさ
さんむ21 石川和久 議員

行財政改革について

問 財源確保に向けた、市の取組について伺います。

答 総務部長 健全な財政運営を行っていくためには、安定的な自主財源の確保が重要と考えます。そのためには、企業誘致や住みやすいまちづくりの推進により移住定住促進を図り、安定した市税収入の確保につなげるとともに、徴収率向上対策も継続して行っていく必要があります。

また、未利用となった公有財産（市有地や建物等）に関しても積極的に売却や貸付けを行うほか、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を進めていきます。

問 県ホームページで公開している「市町村税の徴収状況等の概要」によると、県内の徴収率順位（令和2年度実績分）が、山武市は44位と掲載されていますが、市の見解を伺います。

答 市長 税負担の公平性を維持するためにも、まずは40位以内を目標に、さらなる徴収業務の強化を図っていきます。

問 収納率向上のための新たな対策について伺います。

答 市民部長 近隣市町で導入され始めた、休日や夜間でも一斉に電話でお知らせできる「自動音声電話催告システム」の導入を検討しています。

また、令和5年4月から始まる、納付書の地方税統一QRコード対応は、一部市税の納付場所が増える全国的な仕組みとして、納税者の利便性向上が期待できます。これは、従来、紙の納付書で確認していた収納管理もシステム化されるため、職員の負担軽減にもつながります。

問 自治体DXの推進に向けた、本市の取組方針を伺います。

答 総合政策部長 総務課および企画政策課が中心となって「自治体DX推進計画」に基づく

全庁的な工程表の作成・管理を行い、関係部署を整理して、組織横断的に連絡調整を図ることとしています。

また、現在策定中の第三次総合計画の体系に位

★自治体DXとは★

デジタル技術やデータを活用し、業務効率化や行政サービスの改善を進めながら、住民の利便性向上を目指す取組。DXは、デジタルトランスフォーメーションの略。令和2年12月には、国において「自治体DX推進計画」が策定された。

置づけることとしており、中長期的な視点で計画的に進めていく必要があると考えています。

子育て支援について

問 現在、こども園等の利用に係る保育料のうち、第2子分は半額となっていますが、第2子の保育料無償化の構想の有無について伺います。

答 保健福祉部長 山武市の保育所保育料は、国の基準よりも低い金額設定にするなど、他の支援をすでに実施していることから、現在のところ、第2子の保育料無償化を行う予定はありません。

問 人口減対策には、子育て支援の充実が重要であると考えます。新たな子育て支援策の予定について伺います。

答 市長 現在策定中の第三次総合計画の中で検討していきます。

問 本市における独自施策として、小中学校給食費無償化に取り組み考えるはあるのか伺います。

答 市長 市独自施策として全児童生徒の給食費を無償化するには、毎年、多額の財源を継続して確保する必要があります。そのため、市の財政状況も鑑み、検討する必要があります。

8月31日の報道発表によると、市町村連携の県事業として、第3子以降の公立小中学校給食費を無償化とする事業が開始されるとあります。

県でこの事業が開始されれば、本市で

もこの事業を活用し、市内小中学校の第3子以降給食費の無償化に取り組んでいきます。

道路整備事業について

問 なるとうこども園前から東金方面へ向かう、成東259号線道路改良事業の進捗状況について伺います。

答 建設環境部長 用地は面積ベースで約99%の取得となっています。起終点の交差点付近を除き、全線にわたって工事着手しており、一部区間については、完成し、供用を開始しています。

問 今後の工事予定を伺います。

答 建設環境部長 まず、なるとうこども園前の交差点の交通安全対策工事を、次に、起終点の交差点付近の工事とアスファルト舗装工事を予定しています。

なお、工事期間中、さんむ医療センター新病院建設工事と重なることが見込まれますが、双方の工程等の情報を共有したうえで、完成は令和5年度末を予定しています。

問 なるとうこども園前の交差点の安全対策工事の概要について伺います。

答 建設環境部長 道路照明の設置や道路横断歩行者の安全確保を目的とし、車線数を抑制するための置き基礎ガードレールの設置のほか、こども園側に向かう横断歩道の新設工事を予定しています。

また、保護者や園児を対象とした歩行

者安全対策として、こども園側に歩行者通路を設ける工事も併せて行う予定です。

（仮称）山武パーキングエリアについて

問 圏央道パーキングエリアの予定地として、本市が選定された経緯を伺います。

答 総合政策部長 令和2年3月開催の圏央道休憩施設調整会議において、山武市域が候補箇所に選定されました。その選定要因としては、圏央道の千葉

県区間における休憩施設間隔のバランス、整備コスト、土地利用状況等の観点から、本市域が候補箇所となったと聞いています。

成田空港周辺地域における国家戦略特区について

問 成田空港周辺地域における国家戦略特区の概要について伺います。

答 総合政策部長 国家戦略特区とは、世界で一番ビジネスをしやすい環境をつくることを目的とし、地域や分野を限定し、大胆な規制・制度の緩和などを行う規制改革制度です。

千葉県では、農地の土地利用規制（農振除外要件および農地転用許可基準）の緩和などについて、成田空港周辺9市町（成田市・富里市・香取市・芝山町・横芝光町・多古町・栄町・神崎町・山武市）を対象に提案しています。



議員 萩原善和 さん 21

マイナンバーカードの普及促進について

問 自治体DXを推進するために、マイナンバーカードの普及促進は必要不可欠と考えます。本市のマイナンバーカード交付状況を伺います。

答 市民部長 本年8月末時点で、交付累計が2万1231人、交付率が42.90%です。なお、県平均の交付率は、48.31%です。

問 市民の中には、マイナンバーカード取得後のカード紛失や盗難を不安視する声もありますが、対応について伺います。

答 市民部長 マイナンバーカードのICチップおよび券面には、住所・氏名・生年月日など、必要最低限の情報のみが記録・記載されており、プライバシー性の高い税金や年金、口座情報などの個人情報、カード自体に記載されていません。

もし紛失してしまっても、24時間365日対応のコールセンターに連絡することで、カードの一時停止措置を受けることができます。

（仮称）山武パーキングエリアについて

問 圏央道休憩施設整備事業における事業予定地および進捗状況を伺います。

答 総合政策部長 令和2年6月、事業主体であるNEXCO（東日本高速道路株）から整備方針が発表され、その整備箇所としては、山武郡市環境衛生組合の北側付近を想定していると聞いています。

昨年10月には、市とNEXCO共催による地形測量等に関する地元説明会を開催しました。現在は、施設規模等の整備の方向性を取りまとめる概略設計業務が開始されており、設計に必要な地質・地盤調査は本年9月から実施予定であると聞いています。

問 地域活性化の一助とするべく、山武市をPRできるような施設づくりをNEXCOに要望すべきと考えますが、市の見解を伺います。

答 市長 市では、整備方針が示される前から、山武市域へのパーキングエリア設置を要望してきました。そして、整備方針発表後も、市の意向を伝えるため、関係各所と相談のうえ要

望書提出の準備を進めています。

今後、NEXCOと具体的な調整を行い、できるだけ限り、我々の望む方向性を入れていただけるよう、しっかりと要望していきたいと考えます。

成田空港周辺地域における国家戦略特区について

問 県の提案のとおり国家戦略特区に指定された場合の、農地の土地利用規制緩和措置を受けられる地域範囲について伺います。

答 総合政策部長 成田空港周辺の9市町におけるインターチェンジから半径3キロメートル以内、国道と国道の交差点から半径3キロメートル以内、空港ゲートと一般道の結節点から半径5キロメートル以内の、まちづくりの方針に沿った施設が対象になると聞いています。

ただし、この国家戦略特区の指定を受けた場合でも、規制緩和の活用にあたっては、諮問会議による具体的な事業計画の審査を受ける必要があります。

問 現在の進捗状況を伺います。

答 総合政策部長 現在、民間有識者が主導するワーキンググループにより調査・検討が行われており、その中では、規制緩和の必要性や規制緩和が実現した場合の効果など、さまざまな議論が行われています。今後も、特区の指定に向け、県および関係団体と連携し、しっかりと対応していきます。



防災について

問 令和元年房総半島台風の際、長期間の停電が発生しました。避難所となる公共施設の停電時の対策・対応について伺います。

答 総務部長 山武地区の避難所となる「さんぶの森中央会館」への発電施設設置を検討していきます。

また、令和2年7月には、東京電力パワーグリッド(株)と「災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定」を締結し、電源車の重要施設への配備を可能としています。

問 停電は、風倒木によって電線・電柱を損壊したことが原因の一つと考えられますが、現在の風倒木対策を伺います。

答 産業振興部長 主要インフラ沿いの森林整備のため、県から交付される「災害に強い森づくり事業補助金」を活用した樹木の伐採を行っています。

問 令和元年10月25日に発生した豪雨による作田川の越水は、床下・床上浸水や、日向小学校および日向幼稚園の孤立など、市民の生命と財産に大きな不安を与えましたが、現在の治水対策について伺います。

答 建設環境部長 県により、作田川改修事業が継続的に行われています。それとは別に、河道掘削や源川調節池のしゅんせつ工事等も実施しており、昨年度には流域全体で水害を軽減させる取組を推進するための「作田川水系流域治水プロジェクト」が策定されたと、県より聞いています。

人口減対策について

問 令和2年3月に策定された『成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」概要版』には、雇用が空港内外で6万4000人増加し、空港周辺9市町で約9万2000人の人口押し上げ効果があるとあります。

人口増への絶好の機会だと考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 成田空港のさらなる機能強化は、移住定住や雇用の場が増えるだけでなく、地域経済にとっても大きなチャンスと捉えています。

平成29年11月に成田国際空港(株)が実施した調査では、本市在住の空港内従業員数は630人で、これは本市の生産年齢人口の約2%にあたり、空港周辺9市

町の中で一番低い数値となっています。これは、公共交通機関のアクセス状況が影響していると思われ、今後の公共交通の充実を図るうえでは、近隣市町との連携も必要であると考えます。

また、本市では英語教育に力を入れており、目標とする「中学校卒業時に英語検定3級以上を取得している生徒の割合50%」まで、あと一歩となっています。子ども達が、将来、成田空港関連企業に就職することは、定住促進に大きな意味があると考えています。

そのほか、戦略的な農業構想や民間事業者の参入しやすい地域づくりを目指した成田空港周辺地域における国家戦略特区、圏央道千葉区間の全線開通、(仮称)山武パークینگエリア建設などは、すべて人口減対策に大きく寄与するものと信じています。

そして、一番大切なことは、山武市のブランド力であり、国際環境認証ブルーフラッグを取得した本須賀海岸をはじめとしたきれいな海岸線、美しい野菜や果物、緑豊かな森林などの大自然は本市の宝であり、次世代に引き継いでいかなければなりません。

県内でいち早くゼロカーボンシティの宣言をした本市としては、脱炭素に関する施策を推進し、未来のあるべき姿をいち早く形にすることで、本市のブランド力を高めていきたいと考え、それが一番の人口減対策であると考えます。

電子地域通貨について

問 地域経済の活性化と市民の利便性向上のために、プレミアム商品券や割引券に加えて、電子地域通貨(市内で使える電子マネー)の導入を提案します。

例えば、本年4月から開始された「健康ポイント」を電子地域通貨へポイント付与することや、新たな試みとして、公園・海岸の環境美化活動に対するボランティアポイント、高齢者のマイナンバーカード取得やスマホ教室参加に対するポイントなど市独自のポイントを付与することが挙げられます。

その他、観光客誘致へ向けたキャンペーン等の期限付ポイントの付与による交流人口の創出など、さまざまな活用方法が挙げられますが、市の見解を伺います。

答 産業振興部長 地域でお金を使い、そのお金が地域を循環する電子地域通貨の流通は、お金の地産地消の仕組みをもたらすきっかけになり得ると考えています。

事業者、消費者の双方にもたらされるメリット・デメリットを考慮し、地域経済の活性化を担う通貨として有効に活用される仕組みづくりを、先進自治体の事例等を参考に、調査・研究していきます。





市川陽子 議員
公明党

福祉避難所運営について

問 個別避難計画の進捗状況を伺います。

答 総務部長 内閣府が示す条件に沿って作成準備を進めています。現在は、個別避難計画作成該当者を把握した中で、危険箇所に住居し、垂直避難が困難である方を絞り込んだところです。

問 要支援者を支える仕組みづくりにあたり、自主防災組織を持つ地区をモデルに調べてみてはどうか伺います。

答 総務部長 地域内の連携が良好で、かつ災害危険度の高い地区を優先的に、個別避難計画を作成し、その後、市内全体へ普及させたいと考えます。

問 福祉避難所開設の見解を伺います。

答 総務部長 一般避難者との避難生活が困難な方には、隔離された避難スペースを準備したいと考えます。

道路整備について

問 国道126号線のすぎのや前

交差点工事の概要ならびに津辺交差点までの歩道整備計画について伺います。

答 建設環境部長 工事延長は185メートル、国道への右折レーン設置や一部歩道の整備などを行う改良工事で、工期は、本年12月25日までの予定であると、県より聞いています。

なお、用地買収等が順調に進めば、津辺交差点の改良事業に着手し、その後、国道の歩道整備の手順になると聞いています。

問 成東総合運動公園北側の交差点と、この路線と草深交差点から国道に向かう路線との交差点部分の交通安全対策を伺います。

答 建設環境部長 運動公園北側の交差点は、学校通学路でもあり、横断歩道を設置しました。もう一方の交差点は、千葉県警と信号機設置の協議を行った経緯があります。今後は、運転者へ注意を促すための看板を設置するなど、即効性のある効果的な対策を、両交差点において実施したいと考えます。

男性用トイレへのサニタリーボックス設置について

問 前立腺がんや膀胱がんの罹患者等に配慮したサニタリーボックスの設置について、市の見解を伺います。

答 市長 市長への手紙でも、同様の要望をいただいております。必要性を感じています。今後、市内公共施設への設置に向け、速やかに取り組めます。



深沢 誠 議員
公明党

防災情報の周知について

問 国土交通省などの防災情報サイトのQRコードを広報誌に掲載することで、より広く周知を図るべきと提案しますが、市の見解を伺います。

答 総務部長 市ホームページには、防災情報サイトを掲載しています。が、情報をより取得しやすくなるよう、広報誌へのQRコード掲載について、早急に対応していきたいと考えます。

避難所運営について

問 外国人避難者の発生が予想されることから、避難所における「言葉の壁」解消に向けた取組を推進すべきと考えますが、見解を伺います。

答 総務部長 市の特性や規模に応じた外国人への情報伝達要領について、関係機関と連携し、取り組んでいきます。



地域農業経営支援事業について

問 新規就農者支援とは、新規就農者を孤立させないよう、市・県・山武郡市農業協同組合等との連携により、相談体制を強化する取組が必要であると考えますが、見解を伺います。

答 産業振興部長 普及指導員のある千葉県山武農業事務所および山武郡市農業協同組合との連携は必要なのであると認識しています。

本年7月には、三者での意見交換会議を開催し、サポート体制の充実および人材の呼び込みなどをテーマに、今後も継続していくことを合意したところです。

地域ねこ活動について

問 この活動は、人と飼い主のいない猫が共生していくための有効な方法の一つと考えられますが、市民への啓発や情報提供、支援等の今後の構想について、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 飼い主のいない猫を「地域ねこ」として取り扱う場合、地域の理解と協力を得て、餌やふん尿の管理、不妊去勢の徹底をしなければならぬ等の条件があり、現状としては、非常に難しいと感じています。

一方で、ふん尿被害等で困っている市民も増加していることから、地域ねこ活動に関する先進事例等を調査研究し、課題解決に努めていきたいと考えます。

関連質問



れいわ 水谷 美津恵 議員

教育行政について

問 本市における教育の現状や課題と取組について伺います。

答 教育長 現在、子ども達が置かれた状況を考えますと、社会の変化や感染症への対応等もあり、先を見通すことが難しい時代になってきています。学力については、学びの質の向上が大きな課題です。子ども達に求められる学力とは、知識の量ではなく、学んだ知識を基に、例えば、他者との違いを認め、互いを大切にしながら、より良いものを作っていく力です。確かな学力の育成には、授業の質の向上が不可欠ですので、旧に倍して取り組んでいきます。

このほか、急増する外国人児童生徒や不登校児童生徒への対応、教職員の働き方改革など課題は少なくありませんが、学校現場がやりやすくなるように、しつ

かりと支えていきます。

問 交通安全教育に関する取組のうち、自転車保険の加入状況について伺います。

答 教育部長 千葉県では、本年7月1日から、自転車保険の加入が義務化されました。

自転車専用の保険でなくても、保護者が現在加入している自動車保険や住宅の火災保険等の特約として、自転車事故故に対応している場合もあるため、市では、チラシ配布や学校だよりにより、保護者に確認をお願いしています。

問 学校では、保険の加入と併せ、自転車の点検・整備の必要性について教示しているか伺います。

答 教育部長 一学期の早い時期に、山武警察署や山武交通安全協会と連携し、交通安全教室を実施しています。

主に、小学3年生以上と中学1年生は、自転車の乗り方について学習します。また、中学校では、自転車点検と併せて自転車の整備の仕方についても学習しています。

その他、サドルの高さやブレーキの利き具合等、項目を設けて点検し、不備があれば家庭に伝えるなどの方法により、安全対策に努めています。



環境行政について

問 令和2年6月から、成東地域では特大サイズの可燃ごみ袋が導入されています。

山武・松尾・蓮沼地域での導入について伺います。



可燃ごみ袋（成東地域）

答 建設環境部長 成東地域に特大サイズを導入する際、山武・松尾・蓮沼地域を管轄する山武郡市環境衛生組合に、同サイズの導入について提案しました。

しかし、過去に横芝光町で同様の試験導入をした際、需要がなく廃止した経緯等があることから、同サイズの導入は見送られています。今後、同組合に対し、再度の検討を要望していきます。

問 建設が計画されている新ごみ処理施設での、ごみ回収方法を伺います。

答 建設環境部長 令和10年度より、山武郡市環境衛生組合が山武市全域のごみ処理を行う予定であり、ごみ袋や回収方法が統一されます。

現在は、2か所の施設に分かれているため、回収方法が異なりますが、お互いの方法を参考にしつつ、当該組合構成市町で協議を進め、市民が戸惑うことのないよう、段階的に移行していきたいと考えています。

農業政策について

問 飼料用米等作付転換に係る補助金の取組状況について伺います。

答 産業振興部長 令和4年産の作付転換面積は約437ヘクタール、取組者は191人です。

令和3年産と比較して、転換面積は124ヘクタール、取組者は41人増加しています。

問 令和3年産の主食用米価の大幅な下落を受けて、各市町村が独自の米農家支援を行っています。本市における主食用米への補助金等支援事業の有無について伺います。

答 産業振興部長 稲作農家に限らず、コロナ禍における燃料費および肥料等の価格高騰により、生産コストが増加している市内農業者に対し、次期作への意欲の維持と農業者の負担軽減を図ることを目的とした支援金を支給する「農業資材等物価高騰対策支援事業」を実施します。

海岸の振興について

問 市民が訪れない海岸に、観光客が訪れるでしょうか。ビーチクリーンも市民が海に行く理由の一つになると考えますが、参加者を増やすための取組を伺います。

答 産業振興部長 次世代にこの海岸を継承していくためには、子どもか

ら大人までが共通の認識を持ち、一緒に活動していくことが大変重要です。

市では、地域の小中学生や地元の高校生を対象に海岸環境教育事業やブルーフラッグに関する出前講座等を実施し、地域の皆様にはビーチクリーンを通して海岸環境を守ることの重要性や必要性を伝える活動を行っています。

さらには、本須賀波乗り倶楽部（有志団体）と協力し、継続的に行っている月1回のクリーン活動には、大勢の方に参加いただいています。

その他、企業やボランティアグループによるビーチクリーンが多数行われており、市としては、このような活動を支援し、参加者の増加につなげていきたいと考えます。

問 ビーチクリーン参加者に達成感を感じてもらうため、ブルーフラッグ認証の本須賀海岸を広報さんむで特集し、かつ年間を通して表紙に掲載することを提案しますが、見解を伺います。

答 産業振興部長 さまざまな行事があるため、毎月の表紙掲載は難しいと思いますが、可能な限り広報の紙面を活用し、PR活動をしていきたいと考えます。

今後はさらに、市ホームページやSNS等を効果的に活用し、美しい海岸を守るビーチクリーンの取組をさらに拡大させるよう努めます。



れいわ 小川 一馬 議員

魅力ある海岸づくりについて

問 これまでも、観光振興や地域活性化を図るうえで、本市の一番の魅力である、海や海岸の有効活用について質問してきましたが、そこで拳がった課題の解決に向け、先進自治体や関係団体への調査研究などを要望しますが、市の見解を伺います。

答 産業振興部長 前回の定例会では、海岸地域全体を盛り上げ、地域経済を活性化させるため、海岸の門扉設置に関する事、潮干狩り場開設に関する事等について関係団体と協議を重ねていく旨、答弁しました。

今後、近隣市町等についても、調査していきたいと考えています。

問 蓮沼海浜公園前を通る主要地方道飯岡一宮線バイパス（九十九里ビーチライン）の木戸川河口部には、新たに橋を架ける計画がありますが、計画からすでに半世紀が過ぎようとしています。

現在の計画について伺います。

答 建設環境部長 事業化に向けて、平成7年3月に都市計画道路として決定された後、町村合併に伴い、都市計画の見直しが行われました。

そして、平成24年3月に蓮沼海浜公園本須賀納屋線として、都市計画決定され、現在に至っています。

問 木戸川に架かる「緑海橋」の歴史と現状について伺います。

答 建設環境部長 管理者である千葉県に確認したところ、現在の橋は昭和36年に完成し、その後、修繕や補強工事を行い、直近では、令和2年度に既存の橋に歩道を設置する工事が完成し、現在に至っています。



緑海橋

問 これまでも、木戸川に橋を架ける計画と地域市民の思いを議会でお伝えしてきました。

市長も、県議会議員の時代から、十分認識されていると思いますが、本計画が進行しない要因について、見解を伺います。

答 市長 本計画については、市の観光拠点である蓮沼海浜公園と本須賀海水浴場をつなぐ都市計画道路であり、まさに重要なかけ橋です。

これまでも、本市と九十九里町、横芝光町の1市2町により、建設促進に向け、県へ強く要望してきました。

この事業は、市のまちづくりに大きく関係しており、地域の活性化には必要不可欠と感じています。引き続き、しっかりと要望していきます。

問 橋が架かることで、成田空港を結ぶ県道（芝山はにわ道）、さらに圏央道を経由して、蓮沼海浜公園と本須賀海岸までの幹線道路が全面開通し、一つとなるこの計画を早急に実現するためには、現状や課題を積極的に精査し、市として明確なビジョンを示すことが肝要であると考えます。市長の意気込みを伺います。

答 市長 主要幹線道路の整備事業は、地域の活性化やまちづくり、また、九十九里沿岸部の発展につながる大事な事業であると考えます。

県議会議員にも協力いただきながら、要望を続け、「オール山武」で取り組んでいきます。



新型コロナウイルス感染症 対応について

問 県内における新型コロナウイルス感染者への医療提供体制について伺います。

答 保健福祉部長 県では、新規感染者数や病床稼働率などの状況に応じて、必要病床数の確保を行っています。

本年7月27日から、県内全圏域について、県の病床確保計画における逼迫度が最も高い状況の「フェーズ3」となり、8月25日現在の確保病床数は、1894床です。

また、発熱外来の確保も行っており、8月23日現在、県全体では950医療機関（うち山武市内は5医療機関）となっています。

問 さんむ医療センターの医療提供体制について伺います。

答 保健福祉部長 さんむ医療センターは、千葉県から新型コロナウイルス

感染症重点医療機関の指定を受けており、「フェーズ3」での確保病床数は、10床です。

また、発熱外来の指定も受けており、50歳以上の方や50歳未満で基礎疾患がある方、中学生以下の方を対象に、1日20人程度を診察しています。

問 感染力の強いオミクロン株への全般的な対応方針については、いまだ政府から示されていません。

そのような中、国・県の対応や対策について、市長の見解を伺います。

答 市長 これまでは、緊急事態宣言やまん延防止重点措置が発令され、飲食店の時短要請や公共施設の休業、イベントの人数制限などで一定の成果を挙げていました。

今回のいわゆる「第7波」では、感染防止対策と社会経済活動の両立を実現していくため、ウィズコロナに向けた新しい対策を実施しています。

いまだ収束の気配も見えていませんが、これまでの日常生活や経済活動における感染防止の取組、科学的知見の積み重ね、医療体制をはじめとする政府や自治体の取組など、国全体の対応力は強化されていると考えます。

引き続き、国・県からの要請等に従い、主に、ワクチン接種などについて速やかに対応していきます。



物価高騰対策について

問 今年度実施している「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」事業の支給状況を伺います。

答 保健福祉部長 コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、前回の定例会にて計上しました本給付金（※）は、令和4年度新たに世帯全員が非課税となった世帯等を対象に、1世帯あたり10万円を給付するものです。

本年8月末現在で、598世帯、5980万円が給付決定されています。

なお、昨年度同様を実施している臨時特別給付金（※）の支給状況については、本年8月末現在で、5634世帯、5億6340万円が給付決定されています。

※現在は終了しています。

問 農業者への支援策として新設された「農業資材等物価高騰対策支援事業」の対象者および支援内容、今後のスケジュールを伺います。

答 産業振興部長 本事業は、国から配分される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、燃料費および肥料等の価格高騰によって、生産コストが増加している市内農業者に対し、次期作への意欲の持続と負担軽減を図ることを目的として、支援金を支給するものです。

支給対象は、市内に住所を有し、令和3年中の農業収入が50万円以上の農業

者（市税に未納がない者に限る）とし、その農業収入額の区分に応じて、支援金を支給（2〜10万円）します。

全体の対象件数は1156件、支給額は5600万円を見込んでいます。

今後のスケジュールは、9月20日頃に対象農業者へ通知を行い、10月28日までの申請受付および審査を経て、11月下旬の支給を予定しています。

台風・豪雨災害への備えについて

問 強風により、民地への倒木の危険が発生した場合の市の対応について伺います。

答 産業振興部長 一般的に、被害を受ける危険性のある側の市民から、倒木処理等の相談を受けて対応するケースが多く、本市では、相談を受けた後、現地を確認し、倒木による被害の可能性があると目視にて判断した場合、森林所有者に対し、適正な管理による対応を文書にて依頼しています。

また、森林所有者から伐採方法等の相談を受けた場合は、森林組合等の事業者を案内しています。





新国会 加藤忠勝 議員

公共交通について

問 昨年10月より実証実験運行を行っている基幹バスの新路線について、その利用状況を伺います。

答 総合政策部長 今回の実証実験では、蓮沼・空港道路線および山室・豊岡循環線を運行しています。

本年8月末時点での利用者数は延べ4046人となっております。その内訳は、蓮沼・空港道路線は3230人、山室・豊岡循環線は816人です。

一便あたりの人数で換算すると、平均0・6人の利用者数となり、利用状況としては非常に厳しい状況です。

問 現在の市内小中学校におけるスクールバスの運行状況を伺います。

答 教育部長 スクールバスを運行している学校は、市内で3校あります。松尾小学校は2ルートでマイクロバ

ス2台を、日向小学校は4ルートで大型路線バス3台、中型路線バス1台の計4台を、山武望洋中学校は大型路線バス2台を、それぞれ運行しています。

登校時には、小中学校ともに部活動のある日は2便を、下校時には、小学校では3便を、中学校では2便を運行しています。

その他、学校行事に合わせた特別ダイヤや、カリキュラムおよび気象状況に応じた時刻変更など、柔軟に対応し、運行を行っています。



スクールバス

問 君津市の小糸地区では、スクールバスの車両空き時間にデマンド交通として稼働させる実証実験を行っています。本市のスクールバスにおいても、一般市民の多目的利用を前提とした公共交通への活用が可能であるか、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 本市のスクールバスは一般的な路線バスと同様の車両を使用しています。また、スクールバスの性質上、学校のカリキュラム変更や悪天候時の急な下校にも柔軟に対応する必要があります。

公共交通で要となる定時性の確保や便数の確保という面から、同車両をデマンド交通として用いることは、非常に難しいと考えます。

航空機騒音対策について

問 成田空港C滑走路の新設に伴い、令和2年4月に、松尾町八田琴平地区が、新たに騒防法第1種区域に指定されました。

これに伴い、新たに、防音対策工事費用等の助成対象となる、世帯数および家屋戸数について伺います。

答 総合政策部長 新たに指定された松尾町八田琴平地区で対象となる世帯は208件で、工事対象戸数は263戸を見込んでいます。

問 その新たな指定区域における、申込状況等について伺います。

答 総合政策部長 本年8月末日時点で、申込件数は130件です。

また、NAA（成田国際空港㈱）に確認したところ、山武市全体では24件の設計が終わっており、16件の防音工事が完成していると聞いています。

問 工事の着工が遅れているとの声を聞きますが、その原因について、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 助成制度を利用するにあたり、設計業務を発注する必要があります。発注先の多くは、NAAが助成する防音工事の実績がある地元設計業者へ依頼が集中しており、工事着手遅延の原因の一つであると考えます。

そのような状況を受け、NAAでは、設計会社の新規参入を促進するため、設

計事務所向けの説明会や個別相談を実施しています。

また、助成申請者に対しては、最新の設計者リストを配布し、引き続き、周知を図っていくと聞いています。

問 一般の資材価格の高騰を反映した設計単価の見直しの予定について伺います。

答 総合政策部長 NAAによると、現在の単価設定には、防音サッシメーカーの見積りも併用しており、市場価格が一定程度反映される仕組みとなっております。

また、工事単価の見直しは年1回行っていますが、昨今の急激な物価上昇を考慮し、資材費や労務費等の動向を調査し、中間期における工事単価の見直しを含め、検証を継続していく予定であると聞いています。

問 現在のこの状況について、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 市としても、C滑走路の供用開始となる令和10年度末までに、防音工事の希望者すべてが早期に工事完了するよう、NAAに要望していきたいと考えます。



提供：成田国際空港㈱



新正会 櫻田基介 議員

ふるさと納税について

問 本市へのふるさと納税の受入れ状況を伺います。

答 総合政策部長 令和3年度の受入額は約2450万円、受入れ件数は960件です。前年度と比較して、金額・件数ともに増加しており、毎年、順調に伸びている状況です。

しかし、県内における寄附額の順位は、54市町村のうち43位となっています。
問 積極的な取組が必要であると感じますが、市長の考えを伺います。

答 市長 ふるさと納税は、積極的に進めることが可能な事業であり、市の魅力発信を含め、財源確保に向けて取り組んでいます。

また、商工会や観光協会にご協力いただき、さらに進めていきたいと考えます。

問 今年度取り組んだ、新たな取組の内容について伺います。

答 総合政策部長 全国的な事例

から、寄附金を申し込むサイトを増やすことが、山武市を発信するうえで、最も有効な手段であると考え、寄附金を申し込むインターネットサイトを2つ追加し、現在、3つのサイトから申込みを受け付けています。

また、返礼品の数についても、令和3年度末に141品であったのに対し、本年8月末時点では、地元事業者の協力により、172品まで増加しました。

問 ふるさと納税といえば、応援したい地域に寄附をして、地域に貢献できる仕組みです。その性質を踏まえ、今後計画している取組について伺います。

答 総合政策部長 本年10月4日から「電子感謝券」を導入する予定です。この「電子感謝券」とは、お返しの商品ではなく、3割分の電子ポイントを寄附者に付与し、そのポイントを市内の登録店で1ポイント1円として、使用できるものです。

寄附者が山武市を直接訪れ、利用する仕組みのため、市への来訪者増にも寄与します。いちご狩りやゴルフなどの体験型の施設や地元飲食店や宿泊施設など、これまで、ふるさと納税に参加することが難しかった業種の方も参加しやすくなるため、新たな地域経済の活性化に寄与するものと考えます。

と



問 企業版ふるさと納税の仕組みについて伺います。

答 総合政策部長 新たな民間資金の流れを巻き起こし、地方創生の取組を深化させることを目的として、平成28年に創設され、現在では、8割以上の自治体が導入しています。

寄附企業のメリットは、税の優遇措置のほか、企業のイメージアップ、地域企業や団体とのパートナーシップ構築など、企業の継続的な発展に寄与することが挙げられます。

中小企業の支援について

問 市の中小企業運営資金利子補給制度の概要と交付実績を伺います。

答 産業振興部長 中小企業者が、運営資金等の調達のため、借入れをした際の利子の一部を補給する制度です。交付実績は、以下の表のとおりです。

山武市中小企業運営資金利子補給制度 交付実績

年度	件数	交付額
令和2年度	158件	1,418万1,585円
令和3年度	127件	1,088万1,282円

問 利子補給の補給率及び限度額の決定方法を伺います。

答 産業振興部長 借り入れた資金に対し、延滞利子を除いた年利子支払

額の30%以内、中小企業者につき、30万円を限度額と定めています。

また、利子補給の適正な運営を図るため、諮問機関として、山武市中小企業運営資金委員会を設置しています。例年、社会情勢の変化等を考慮し、当委員会に諮り、その意見を踏まえ、市長が決定しています。

問 新型コロナウイルス感染症の影響による補給率の引き上げは、昨年度からの措置となるのか伺います。

答 産業振興部長 昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を考慮し、条例第4条（市長が特に必要と認めるとき）の規定を適用しまして、延滞利子を除いた年利子支払額の「30%以内」から「50%以内」に変更しました。今年度の補給率等については、中小企業運営資金委員会に諮ったうえで決定する予定です。

問 新型コロナウイルス感染症の影響で借り換え、返済据置3年間、国の補助で、実質無利息で借り入れた事業者が多かったとのです。令和5年度から、利息を含め返済開始となり、対象者の増加が予想されますが、市の見解を伺います。

答 産業振興部長 令和5年度に支給対象となる件数の増加が見込まれるため、できる限り多くの事業者に交付できるように努めていきます。



新政会 齋藤昌秀 議員



環境行政について

問▶▶▶ ゼロカーボンシティ宣言に伴い、市では、再生可能エネルギーの導入可能性などの調査を今後予定しているとのことですが、その目的および調査内容について伺います。

答▶▶▶ 建設環境部長 2050年のゼロカーボンシティの実現を見据えて、地域への再生可能エネルギー導入の道筋を明確にすることを目的とし、調査を行う予定です。

さらには、その再生可能エネルギーの導入を計画的・段階的に進めるため、再生可能エネルギーポテンシャルの調査および将来のエネルギー消費量の目標設定を行う予定です。

問▶▶▶ その調査の具体的な内容について伺います。

答▶▶▶ 建設環境部長 定量的に試算する項目として、国が公表する各種統計

情報のほか、環境省が公表する「地域経済循環分析ツール」や「自治体排出量カルテ」を活用するなど、自然的・経済的・社会的条件の基礎情報の収集および整理を行うとともに、地域のエネルギー需要および温室効果ガス排出量の把握や将来推計、そして、現実的に導入可能な再生可能エネルギーの導入量を推計するなど、本市における特性を踏まえた課題の分析を行ってまいります。

また、市民や事業者の意向等を踏まえながら、再生可能エネルギー導入に係る将来像や、脱炭素の達成に向けたシナリオ、そして地域の導入目標、さらには目標達成に向けた施策の検討を行います。

公園施設等を利用した防災対策について

問▶▶▶ さんぶの森公園を、防災公園として整備するための現段階での方向性と、その財源について伺います。

答▶▶▶ 総務部長 市長の所信表明において「防災拠点の再整備」として、さんぶの森公園周辺に集まる行政機関が、災害時においても業務継続できるよう体制を整備し、災害に強いまちづくりを目指す」と述べています。

令和元年房総半島台風では、風倒木等による電線の切断で、市全体に停電と断水が発生しました。特に、さんぶの森公園を含む山武地域では、停電復旧まで、約2週間を費やすこととなり、長期にわたり、大変不便な生活を強いられました。

このことから、避難所となるさんぶの森中央会館を中心とする地域の災害に対応するための整備が必要であり、長期停電を踏まえ、自前での発電施設、避難が長期化した場合の物資受入のための施設整備、炊事のための水や炊事場所の提供、入浴・洗濯等の支援体制の整備が考えられます。

ただし、これらを防災公園として新たな公園を整備するというものではなく、現存する施設に必要な機能を付加し、さんぶの森公園に「災害拠点としての能力を保持させる」という構想をもとに、整備を進めてまいります。

なお、整備の財源としては、緊急防災・減災事業債や国土強靱化計画の各種事業交付金の活用を見込んでいます。

観光行政について

問▶▶▶ 今夏、数年ぶりに開設された海水浴場への入込数を伺います。

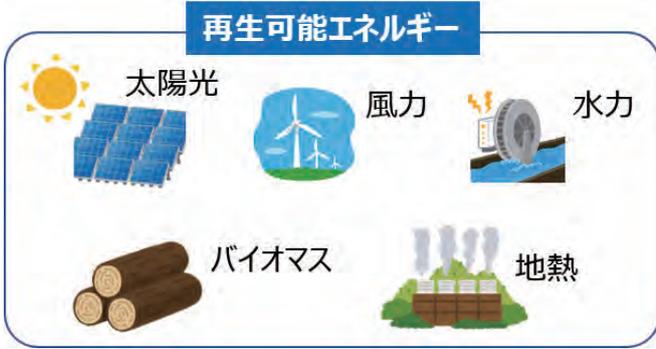
答▶▶▶ 産業振興部長 この夏の市内5か所の海水浴場の入込数の合計は、4万7370人でした。前回、海水浴場を開設した令和元年度は、6万9000人（当時開設していた南浜海水浴場を含む）でしたので、比較すると、2万1630人の減少となっています。

これは、レジャーの在り方・楽しみ方が多様化したことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等によるものと推察します。

問▶▶▶ 海岸の効果的な利活用を考えた場合の、本市の課題について伺います。

答▶▶▶ 産業振興部長 本市の海岸の利用状況としては、夏季の海水浴はもとより、年間を通じては、サーフィンやカイトサーフィン等のマリンスポーツや釣りを楽しむ方が多く、最近では、愛犬と一緒に散歩を楽しむ方も見受けられます。

市では、海岸での水難事故防止を最優先に考え、地域の皆様と十分に協議を重ね、海岸のより良い利活用の在り方を、今後も探求していきたいと考えます。





新正会 渡邊 聡 議員

地域防災計画について

問 地域防災計画改定にあたり、防災・減災に対する考えを伺います。

答 市長 現在の計画は、平成26年に改定されたもので、東日本大震災の影響を大きく受けており、地震・津波に強いまちづくりを掲げています。

これに伴い、津波避難タワーや避難道路の整備、学校への避難階段の設置や避難交流センターの建設等、ハード面の整備を進め、ほぼ完了しました。今後は、これらを活用したソフト面の強化が求められます。

一方、令和元年の房総半島台風・同年10月25日の大雨では、本市に甚大な被害をもたらしました。今回の改定では、風水害に対する防災・減災に関しても、しっかりと盛り込んでいきたいと考えています。

問 風水害をはじめ、各種災害に対する防災・減災の方向性を伺います。

答 総務部長 災害に強い森づくりとして、倒木対策が行われています。

令和元年の房総半島台風で、とりわけ被害の大きかった山武地区は、優先して対策する必要がありますと認識しています。

また、避難所での長期避難生活を想定した電力の確保、大量の支援物資を受け入れるための施設整備など、幅広い備えが必要であると考えています。

問 近年、発生確率が高いとされる首都直下型地震や南海トラフ地震等から、身を守るためには、自助・共助が重要であり、地域の高齢者など誰が助けに行きか決めておくことが必要です。

そこで、市が主導的に行う防災訓練の実施を提案しますが、市の見解を伺います。

答 総務部長 防災・減災における自助・共助は、非常に重要です。高齢化が進む中、地域内での共助は、特に重要と考えます。

今後の市の取組として、個別避難計画の作成を考えており、これは支援を必要とする方について、個別に定めておくものとなります。併せて、避難所運営委員会を各地域が設立することで、避難所でのきめ細やかな支援に寄与できればと考えています。

そして、現在、市では、土砂災害時の避難訓練と津波避難訓練を隔年で、それぞれ実施するよう計画しています。

ゼロカーボン施策の推進について

問 2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、地域における再生可能エネルギーの導入可能調査を行っている段階とのことですが、本市の実情を鑑みると、現実的に導入可能な再生可能エネルギーとしては、主たるものとして太陽光発電が挙げられますが、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 これから調査や分析を進めるところではありますが、本市におけるこれまでの導入状況を見る限り、現時点では、太陽光発電によるものが大きいと考えます。

問 太陽光発電装置の設置による森林開発は、雨水排水の流れ出る速さや量が急激に増えるため、崖崩れなどの土砂災害を誘発する恐れがあります。

太陽光発電事業を進めるうえでは、このような災害等の未然防止に向けたルールメイキングも必要になると考えますが、見解を伺います。

答 建設環境部長 単に事業を推進するだけでなく、地域の安全性や災害発生の可能性などについても対処していくべきと考えます。

今後の調査結果を踏まえ、必要な制度設計を行っていきます。



作田川水系の改修について

問 今年度および来年度以降に予定されている工事の内容について伺います。

答 建設環境部長 事業主体である千葉県に確認したところ、昨年度の工事で、成東堰橋の上部工を実施し、作田川に橋が架かった状態になったことから、今年度は、橋の附属施設の工事を予定していると聞いています。



河道拡幅計画 (成東堰周辺)

問 作田川・源川・境川の二級河川から外れた上流部の、市が管理する河川区間における災害の未然防止対策について伺います。

答 建設環境部長 この上流部は土水路の区間が大半であるため、大雨などの際には、修繕が必要となる箇所が発生する状況です。

対策としては、木柵や土のうによる法面保護や堆積土砂のしゅんせつ等による機能管理を行っています。



常任委員会

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されており、本会議で審査を付託された議案等について、それぞれ専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

委員会	審議結果	質疑要約																														
総務常任委員会 (9月13日開催)	【原案可決】 議案第1号 議案第2号 議案第5号 議案第6号の一部	職員人件費に係る予算の補正について (議案第6号) 問》 各部局における現在の職員数は。 答》 本年7月1日時点の職員数は、下表のとおりです。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>部局名</th> <th>正規職員</th> <th>会計年度任用職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合政策部</td><td>25名</td><td>5名</td></tr> <tr><td>総務部</td><td>49名</td><td>3名</td></tr> <tr><td>市民部</td><td>72名</td><td>25名</td></tr> <tr><td>保健福祉部</td><td>161名</td><td>126名</td></tr> <tr><td>産業振興部</td><td>24名</td><td>6名</td></tr> <tr><td>建設環境部</td><td>35名</td><td>3名</td></tr> <tr><td>教育部</td><td>77名</td><td>191名</td></tr> <tr><td>その他部局</td><td>27名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>計</td><td>470名</td><td>360名</td></tr> </tbody> </table> <p>※正規職員には、特別職・再任用職員を含む。</p>	部局名	正規職員	会計年度任用職員	総合政策部	25名	5名	総務部	49名	3名	市民部	72名	25名	保健福祉部	161名	126名	産業振興部	24名	6名	建設環境部	35名	3名	教育部	77名	191名	その他部局	27名	1名	計	470名	360名
部局名	正規職員	会計年度任用職員																														
総合政策部	25名	5名																														
総務部	49名	3名																														
市民部	72名	25名																														
保健福祉部	161名	126名																														
産業振興部	24名	6名																														
建設環境部	35名	3名																														
教育部	77名	191名																														
その他部局	27名	1名																														
計	470名	360名																														
文教厚生常任委員会 (9月14日開催)	【原案可決】 議案第4号 議案第6号の一部 議案第7号	債務負担行為に係る予算の補正について (議案第6号) 問》 歳出予算への計上時期の見込みは。 答》 今回要求の4事業(高齢者世帯緊急通報装置貸与事業・ちびっこ国際交流事業・こども園給食調理業務委託事業・図書館システム機器保守管理事業)ともに、令和5年度当初予算への計上を予定しており、いずれも、事業者選定や契約等の手続きを今年度中に行う必要があるため、補正要求したものです。																														
経済建設常任委員会 (9月15日開催)	【原案可決】 議案第6号の一部	松尾駅周辺排水対策事業に係る継続費補正について (議案第6号) 問》 この事業による調整池設置後の土地(松尾駅前元駐車場)の利活用方法は。 答》 事業開始当初は、駅前公園であった場所を駐車場移転先にしたことを考慮し、公園を再整備することを計画していました。 しかし、松尾駅の利用状況等も踏まえ、多目的に利活用できる施設を整備できるよう、検討していきます。																														

決算審査 特別委員会の 設置

令和3年度各会計決算関係議案を審査するため、「決算審査特別委員会」を設置し、閉会中の継続審査とすることになりました。

審査の内容は、第4回定例会において報告予定です。

決算審査特別委員会

委員長 石川 和久
 副委員長 櫻田 基介
 委員 萩原 善和
 長谷部 竜作
 北田 竜守
 玉置 美津恵
 戸村 勝敏
 渡邊 聡



山武市議会活動レポート

■山武市議会議員研修会



9月12日に、市役所会議室において、山武郡市広域行政組合東消防署の鈴木武馬氏、高橋峻平氏を講師に迎え、『心肺蘇生法・AED講習』と題した研修会が開催され、全議員が参加しました。

講義終了後には、代表議員5名によるAED実技講習や質疑応答を行いました。

■防災に関する特別委員会 現地視察



8月19日に、山武市議会「防災に関する特別委員会」委員8名により、東部排水機場（横芝光町屋形地先）や源川調節池（雨坪地先）、作田川掘削工事現場（椎崎地先）などの現地を視察しました。

また、当日は、市役所内において、市消防防災課の指導のもと、バルーン型投光器の組立て演習も行いました。



※この日程は予定であり、今後変更する可能性があります。

12/12 (月)	12/7 (水)	12/6 (火)	12/5 (月)	12/2 (金)	12/1 (木)	11/30 (水)	11/22 (火)
閉会	質疑、討論、採決	委員長報告	経済建設常任委員会	文教厚生常任委員会	総務常任委員会	委員会付託等	議案の上げ、説明等
					議案質疑	一般質問	開会
					一般質問	一般質問	

令和4年 第4回定例会

編集後記



秋も深まりつつありますが、秋といえば、『食欲の秋』です。かつては身近な大衆魚だった、大好物のサンマも、近頃は、高級魚となってしまいました。日本近海での漁獲量が、近年激減し、その価格が高騰しているためです。気候変動の影響により、海の中が大きく変わってしまったのでしょうか。

漁業に携わる方々にとって、大変な時代になってきていると思います。私も、農業を営む者として、自然の変化を肌で感じています。

世界各地で起きている豪雨や干ばつ、熱波など、まるで地球に叱られているようです。

私たち人間は自然と共存していかなければなりません。人にも、自然にも、やさしい行動をしていきたいものです。

議会だより編集委員会

委員長 櫻田 基介
副委員長 玉置美津恵
委員 市川 陽子
小川 一馬
戸村 勝敏
齋藤 昌秀